

2016年7月11日
愛知中小企業家同友会
会長 加藤 明彦

第24回参議院議員通常選挙の結果を受けて（会長談話）

今回の第24回参議院通常選挙は、経済政策（アベノミクス）の評価や安全保障法制、憲法の改正、原発政策など、実にさまざまな点が「争点」として取り上げられました。しかしながら、これら諸点は個別課題であり、本来議論されなければならない「国のあり方、ありよう」を示す将来展望について十分な議論がなされたか疑問が残ります。

先ごろ日本銀行が公表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、2四半期連続の低水準となりました。また、当会の実施した2016年5月末景況調査では、2期連続の業況悪化、前年同月比D Iはマイナス水域に達しています。円安基調にあったなか、輸出産業には有利な環境が整ってきたと言われる一方、内需型の性格が色濃い中小企業にとってはコストが嵩む構造がこの間続いてきました。物価が伸び悩むなかで、コスト上昇の負担を中小企業が利益を削りながら負担してきた構図だったといえるでしょう。この状況が継続すれば、日本経済も地域経済もさらなる困難に直面すると言わざるを得ません。

全国的にも地域的にも経済の減速が明確に表れてきたなか、従来路線の政策展開では日本、地域の抱える困難は克服できません。日本の目指す将来展望を描き実現していくために現実を分析・認識することで見えてくるギャップが、日本にとっての真の課題となります。その課題を解決していくためには、全ての国民の生活基盤である地域経済の再生と、中小企業をはじめとする地域のさまざまな主体がそれぞれの舞台で活躍することが不可欠です。各地域の特色を存分に活かし、個々の地域のさまざまな主体が繋がり合い、個性ある取り組みを推進する総合的政策展開が望まれます。

地域に新たな仕事を生み出し、国民の消費購買力を高め、内需を拡大することを私たち中小企業家は期待しています。そのためには、成熟社会にふさわしく、中小企業が持つ潜在能力を存分に開花させ、真に豊かな国民経済実現のための「新たな」経済ビジョンの策定が時代の要請であるといえるでしょう。その土壌は、中小企業が活躍することのできる平和で民主的な社会と、すべての人が人間らしく豊かに暮らせる環境です。

ここで注目すべきが、中小企業を経済的、社会的に国を支える存在として高く位置づけた中小企業憲章です。前文にある「困っている中小企業を支え、そして、どんな問題も中小企業の立場で考えていく」ことを念頭に、多くの国民が幸せになるために何が必要か熟慮して頂きたいと考えます。「中小企業憲章」の理念・使命を推進し、実効あるものとするには立法府での決議が決定的に重要です。その意味で、「中小企業憲章」の早急な国会決議を要望する次第です。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下3,900名を越える中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 3,922名 (2016年7月6日現在)
3. 会長 加藤 明彦 (かとう あきひこ) エイバックス(株) 代表取締役会長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
専務理事 内輪 博之、事務局長 多田 直之
報道担当 (事務局次長) 八田 剛、政策担当 (事務局員) 池内 秀樹